



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹添 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員グループ経営本部長 (氏名) 畑 佳秀

TEL 06-7525-3003

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,022,839	0.5	28,021	5.7	28,031	4.7	16,459	41.2
24年3月期	1,017,784	2.9	26,513	△20.1	26,766	△9.3	11,655	△30.3

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 25年3月期 23,212百万円 (87.8%) 24年3月期 12,360百万円 (△1.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.42	71.44	5.6	4.7	2.7
24年3月期	54.79	49.40	4.1	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 38百万円 24年3月期 495百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	610,293	296,084	293,414	48.1	1,474.60
24年3月期	589,125	292,268	290,020	49.2	1,363.34

(注) 「株主資本」については、「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	37,407	△54,813	△10,964	36,475
24年3月期	26,432	9,750	△23,745	63,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	3,829	32.9	1.3
25年3月期	—	—	—	24.00	24.00	4,775	30.2	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		30.4	

(注) 平成24年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当16円00銭 記念配当2円00銭

(注) 「株主資本配当率(連結)」については、「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	520,000	4.7	15,000	52.5	13,000	63.6	7,500	93.2	37.69
通期	1,060,000	3.6	34,000	21.3	30,000	7.0	17,000	3.3	85.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は【添付資料】18ページ「7.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	228,445,350 株	24年3月期	228,445,350 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,466,532 株	24年3月期	15,718,715 株
② 期末自己株式数	25年3月期	207,241,892 株	24年3月期	212,723,786 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	671,356	△2.1	6,432	115.5	18,135	85.5	9,690	442.9
24年3月期	685,862	2.5	2,984	△64.3	9,777	△36.1	1,785	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.76	42.06
24年3月期	8.39	7.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	413,867		177,336	42.8			890.38	
24年3月期	404,114		185,976	46.0			873.36	

(参考) 自己資本 25年3月期 177,169百万円 24年3月期 185,787百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	355,000	4.6	8,235	△32.3	6,200	△33.6	31.16
通期	715,000	6.5	13,300	△26.7	8,200	△15.4	41.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性があります。本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

I	経営成績	2
1.	経営成績に関する分析	2
(1)	当期	2
(2)	次期の見通し	3
2.	財政状態に関する分析	5
3.	会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4.	事業等のリスク	6
II	企業集団の状況	9
III	経営方針	11
1.	会社の経営の基本方針	11
2.	目標とする経営指標	11
3.	中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
IV	連結財務諸表	13
1.	連結貸借対照表	13
2.	連結損益計算書	14
3.	連結包括利益計算書	15
4.	連結資本勘定計算書	16
5.	連結キャッシュ・フロー計算書	17
6.	継続企業の前提に関する注記	18
7.	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(1)	連結範囲及び持分法の適用に関する事項	18
(2)	主要な会計方針の要約	18
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
8.	連結財務諸表に関する注記事項	20
(1)	セグメント情報	20
(2)	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	21
(3)	重要な後発事象	21
V	個別財務諸表	22
1.	貸借対照表	22
2.	損益計算書	25
3.	株主資本等変動計算書	26
4.	継続企業の前提に関する注記	29
5.	重要な会計方針の変更	29
6.	会計上の見積りの変更	29
	補足資料	補1～補9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 25 年 5 月 15 日 (水) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が景気を下支えするなかで、中国経済の減速、欧州金融危機などによる世界景気の減速等の影響を受け、弱い動きが継続しております。しかしながら為替相場が平成 24 年 10 月以降円安に反転し、輸出産業を中心に企業業績の回復が期待され日経平均株価も大幅に上昇するなど、一部には明るさも見えてまいりました。

当業界におきましては、国産牛肉・輸入牛肉の相場につきましては、前期に比べて堅調な傾向となりました。また平成 25 年 2 月には米国産輸入牛肉の月齢が緩和されましたが、特に大きな影響はありませんでした。国産豚肉・国産鶏肉につきましては、国内の生産量が前期に比べて伸長したことから、国産豚肉・国産鶏肉の相場は、前期を下回る厳しい状況となりました。

一方、依然としてデフレ傾向が継続する中での販売競争激化、米国の干ばつに起因する穀物価格の高騰による飼料価格の上昇、景気低迷によるギフト市場全体の低迷などの影響も大きく、厳しい状況が継続いたしました。

このような中、日本ハムグループは、当期より新たに「新中期経営計画パートⅣ」をスタートさせ、テーマとして掲げた「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向けて、3 つの経営方針「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」に基づく事業活動を推進いたしました。具体的施策として、国内川上事業の強化、構造改革の継続実施、新商品の開発と拡販、ブランドマネジメント体制の強化を図るため専任組織「コーポレート戦略タスクフォース」を設置、グループ連携強化のための本社移転、人材の育成など様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比 0.5%増の 1,022,839 百万円となりました。

営業利益は、全社的なコスト削減努力などにより対前期比 5.7%増の 28,021 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、タイの洪水被害による保険金収入に加えて、海外子会社における円建借入金に係わる為替差益の計上などにより対前期比 4.7%増の 28,031 百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の業績改善による税金費用の削減などがあったことから対前期比 41.2%増の 16,459 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
	ハム・ソーセージ	137,286	13.5	139,948	
加工食品	203,167	20.0	204,756	20.0	0.8
食肉	544,054	53.4	541,598	52.9	△ 0.5
水産物	82,836	8.1	83,829	8.2	1.2
乳製品	23,261	2.3	25,155	2.5	8.1
その他	27,180	2.7	27,553	2.7	1.4
合 計	1,017,784	100.0	1,022,839	100.0	0.5

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、新商品の「もう切ってますよ！直火焼焼豚」が期初より堅調に推移いたしました。主力ブランドである「シャウエッセン」や「彩りキッチンロースハム」を中心に、TVCMの投入や販売促進キャンペーンを積極的に展開して、売上げ拡大を図りました。また中元・歳暮商戦においては、ギフト市場が厳しい中、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心にTVCMの投入と店頭での販売促進を積極的に行ったことなどにより、ハム・ソーセージの売上げを伸長させることができました。

加工食品部門では、「とろける 4 種チーズのハンバーグ」などハンバーグ・ミートボールの新商品が好調のほか、中華名菜やチルドピザ類も堅調に推移しましたが、業務用商品の競争が非常に厳しく、加工事業全体の売上げは前年実績をやや下回りました。

利益につきましては、燃料・資材価格上昇の影響を受けましたが、生産性向上によるコスト削減やSCM改革などの改善効果により、前年実績を上回りました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 0.9%減の 338,966 百万円、営業利益は対前期比 19.1%増の 9,565 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国産牛肉の相場については前期より回復する傾向が出てきましたが、国産豚肉・国産鶏肉の相場が前期を下回った影響が大きく、食肉全体の相場としては前期を下回りました。また生産コストに影響がある原油や穀物価格は高止まりする傾向となりました。

このような厳しい状況下で、日本ハムグループは、全ての畜種を取り扱うグローバルな調達力と日本国内を網羅する販売会社の営業力を強みとして国内外で積極的に拡販に取り組んだ結果、販売数量は前期に比べて伸長させることができました。販売単価下落の影響を受けましたが、販売数量増の効果により売上げは前期を上回りました。

利益につきましては、輸入食肉販売は、第 2 四半期より回復傾向となりましたが、国産食肉の相場低迷が年間を通じて継続したことから、国内のファーム事業が全体的に苦戦いたしました。また海外事業につきましては、豪州事業は、改善活動等により収益は回復傾向となりましたが、米州のファーム事業について現地の豚生体価格の低迷と米国中西部を中心とした大規模干ばつの影響による飼料価格の上昇などがあり、海外事業全体としては、厳しい状況が継続いたしました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 1.1%増の 673,495 百万円、営業利益は対前期比 3.9%減の 15,531 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、量販店チャネルへの販売を積極的に行ったことや、ロシア産水産物の取組みを強化したことなどから売上数量は伸長しましたが、サーモンや蟹などの相場下落の影響により販売単価が下がり、売上げは微増となりました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、主力の「バニラヨーグルト」やドリンクヨーグルトなどを中心に量販店チャネル、CVSチャネルに積極的に拡販し、増収となりました。

チーズにつきましては、製パン向けや外食向けの販売が苦戦しましたが、取組みを強化した市販用商品を伸長させた結果、前期を上回りました。

利益につきましては、水産部門においては、一部魚種の相場下落による粗利益率の低下や売買損の発生、また量販店への売上げ増加に伴う経費の増加もあり、減益となりました。乳製品部門につきましては、売上げの拡大とそれに伴う生産性の向上により増益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 1.8%増の 137,645 百万円、営業利益は対前期比 22.1%減の 1,527 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後も厳しい環境が続くことが予測されますが、平成 24 年 4 月からスタートいたしました「新中期経営計画パートⅣ」において「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとし、「品質No.1 経営のブラッシュアップ」「経営資源の重点配分」「グループブランド価値の向上」を経営方針として推進してまいりま

す。

加工事業本部は、原材料価格・資材価格・燃料費が、今後大幅に上昇するものと見込んでいます。また消費の二極化と価格競争激化により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されることから、製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略は、各得意先のトップパートナーとなる戦略の推進、コンシューマ・業務用など事業領域毎の戦略により、シェア向上に注力します。また、顧客視点での市場分析や商品開発体制により、新たな価値の提案を行ってまいります。効率化戦略は、製造体制の再構築、高生産性ラインの導入、SCM改革による商品ロスと物流コストの低減、品種削減などを合わせて実行し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部は、国内食肉相場の低迷が長期化していることから厳しい経営環境が続くことを予測しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つという他社に無い強みを活かすとともに、ブランド戦略を推進し、国内のシェアアップをさらに進めてまいります。特に川上部門における生産能力を高めるとともに、品質向上とコスト競争力強化に努めてまいります。過去から培った調達力と販売力を活かし、量販店および外食産業向けの売上げ拡大に注力し、販売数量の拡大に積極的に取り組んでまいります。引き続き海外事業について全社を挙げて改善に取り組んでまいります。

関連企業本部は、マーケティングを基盤に商品開発力、営業力を強化してまいります。その上で、当期に増強した製造設備を活用し、より一層、品質・効率を高め、自社製造商品を中心に売上げを拡大してまいります。水産事業におきましては、当期に引き続き量販チャンネルでの販売を強化するとともに、外食チャンネルにおいても提案営業を更に進め、拡販に努めてまいります。乳製品事業におきましては、ヨーグルト・乳酸菌飲料は顧客ニーズを捉えた商品開発を進めるとともに、新たな市場を開拓してまいります。チーズは、積極的に設備投資を行い、強みである製造技術を活かして、業務用チャンネルの強化や市販用商品の更なる拡販に努めてまいります。

以上のように日本ハムグループは、「新中期経営計画パートⅣ」で掲げた方針、戦略の下、テーマである「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比 3.6%増の 1 兆 600 億円を目指しております。

連結売上高内訳見込

区 分	26年3月期 (25.4.1~26.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,415	1.1
加工食品	2,090	2.1
食肉	5,705	5.3
水産物	850	1.4
乳製品	260	3.4
その他	280	1.6
計	10,600	3.6

利益につきましては、営業利益は対前期比 21.3%増の 340 億円、税金等調整前当期純利益は対前期比 7.0%増の 300 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 3.3%増の 170 億円を見込んでおります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 3.6%増の 610,293 百万円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物が前期末比 42.7%減の 36,475 百万円となりましたが、定期預金が前期末比 318.1%増の 31,753 百万円、有価証券が前期末比 96.2%増の 10,200 百万円、受取手形及び売掛金が前期末比 3.3%増の 123,972 百万円となりましたので、流動資産は前期末比 3.2%増の 334,917 百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の増加により前期末比 5.2%増の 224,785 百万円となりました。投資及びその他の資産につきましては、株式市況の好転などによりその他の投資有価証券の評価益が増加したことなどから、前期末比 6.2%増の 30,685 百万円となりました。

負債につきましては、長期債務が前期末比 7.8%減の 66,448 百万円となりましたが、1年以内に期限の到来する長期債務が前期末比 32.6%増の 35,320 百万円、短期借入金が前期末比 18.8%増の 48,053 百万円、支払手形及び買掛金が前期末比 5.5%増の 102,148 百万円となったことなどにより、前期末比 5.8%増の 314,209 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、自己株式は取得などにより△32,641 百万円となりましたが、その他の利益剰余金が前期末比 5.2%増の 252,383 百万円、その他の包括損益累計額が円安や株式市況の好転などにより前期末から 6,753 百万円増加して△8,773 百万円となりましたので、前期末比 1.2%増の 293,414 百万円となりました。尚、有利子負債(※)は前期末から 10,634 百万円増加し、149,821 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 1.1 ポイント減少し 48.1%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

(キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	24年3月期	25年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,432	37,407	10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,750	△ 54,813	△ 64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,745	△ 10,964	12,781
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 195	1,194	1,389
純キャッシュ増(△減)	12,242	△ 27,176	△ 39,418
期末現金及び現金同等物残高	63,651	36,475	△ 27,176

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加や繰延税金、その他の流動資産の増加などがありましたが、減価償却費、当期純利益や支払手形及び買掛金の増加などにより 37,407 百万円の純キャッシュ増(前期は 26,432 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や短期投資の増加などにより 54,813 百万円の純キャッシュ減(前期は 9,750 百万円の純キャッシュ増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達などがありましたが、借入債務の返済や自己株式の取得などにより 10,964 百万円の純キャッシュ減(前期は 23,745 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 27,176 百万円減少し 36,475 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次葉のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
当社株主資本比率	46.3	45.0	47.6	49.2	48.1
時価ベースの株主資本比率	40.1	41.6	37.8	38.0	50.6
債務償還年数	4.5	2.8	4.2	5.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	31.6	17.0	14.5	22.8

※ 当社株主資本比率：当社株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用してまいります。

この基本方針の下、配当につきましては「新中期経営計画パートIV」の開始年度である当期（平成 25 年 3 月期）より、連結配当性向 30%を目安とし、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。当分の間は配当金の下限を 1 株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1 株当たりの株主価値と ROE の向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成 25 年 5 月 8 日にお知らせした「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当 24 円（連結配当性向 30.2%）とさせていただきます。次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 170 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として 1 株につき普通配当 26 円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

日本ハムグループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

日本ハムグループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱い、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原材料にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。また、日本ハムグループが取り扱う水産物や乳製品についても、商品市況や原材料の価格変動リスクなどがあります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、商品先物契約の利用、高付加価値商品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、商品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

上記に加えて、家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）が発動された場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 安全性のリスク

日本ハムグループは「OPEN品質」～開かれた食品づくり～を推進しお客様の期待と信頼に応えることを基本とし、グループの品質方針として、「法令の遵守」「品質保証ネットワーク」「客観的評価」「履歴管理」「お客様とのつながり」を定めています。この方針に従い、外部認証（ISO、HACCPなど）の取得や、食肉をはじめハム・ソーセージ、加工食品に使用する原材料のトレーサビリティシステムを

構築して原材料からの安全・安心の確保に取り組むなど、厳しい品質保証体制を構築しており、品質向上の取り組みを一層強化し、安全性の確保に努めております。さらには万が一日本ハムグループが提供する商品などに問題が発生した場合は、速やかな情報開示と拡大防止策の徹底など、お客様の安全を第一に考えた対応を行っております。

しかしながら、こうした日本ハムグループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 資材調達などに係るリスク

日本ハムグループは、生産の効率化や在庫ロス・物流コストの削減に常に取り組んでおります。しかしながら原油高などにより資材費や燃料費、物流費が高騰しコスト削減努力でも補えない場合や、それらを販売価格に転嫁できない場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替リスク

日本ハムグループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

これらの為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約などのヘッジ取引を利用しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、また当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には機会損失などの別のリスクが発生する可能性があります。

また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が外貨換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替相場の変動要因によって日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、日本ハムグループはこれらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための「為替リスク管理規程」を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約は、当該「為替リスク管理規程」、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われています。

(5) 金利リスク

日本ハムグループは、必要資金の大部分を外部からの借入金などの有利子負債により調達しております。平成 25 年 3 月末時点での有利子負債額約 1,498 億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 株価リスク

日本ハムグループの保有している有価証券は取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価の下落リスクがあります。平成 25 年 3 月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向によっては日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、株式市場の低迷によって日本ハムグループの年金資産の価値に毀損が生じた場合には、年金費用の増加や追加的な年金資産の積み増しが必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損損失リスク

日本ハムグループが保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事故及び社会的な制度などのリスク

日本ハムグループは本邦を含む世界各国において事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、次の事象の発生リスクがあります。これらの事象が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

- ・地震、洪水などの大規模な自然災害の発生及びそれらに起因する道路・港湾・鉄道などの社会的な基盤の損壊、ガス・水道・電気などの供給不能又は供給逼迫
- ・突発的な事故の発生など予期しない原因による、大気、水質、土壌などの環境汚染
- ・インフルエンザなどの感染性疾病の流行などによる社会的混乱
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・戦争、紛争、テロなどの発生による社会的又は経済的混乱

(9) 情報漏洩リスク

日本ハムグループは「個人情報管理規程」、「日本ハムグループ内部者取引管理規程」を設け、日本ハムグループ役職員に対して、保有する個人情報や日本ハムグループの重要情報の保護・管理を義務付け、コンプライアンス研修や階層別従業員教育などを通じ、厳正な情報管理に努めております。併せて情報システム上のセキュリティ対策や災害対策なども講じております。しかしながら、想定範囲を超えるような自然災害、長期に渡る停電、ハードウェア・ソフトウェアの重大な欠陥、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスなどによる情報の漏洩・改ざん・消失、長期にわたる情報システムの停止あるいは混乱などが発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) コンプライアンスのリスク

日本ハムグループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取組みにおいては、当社の代表取締役社長がコンプライアンス委員会委員長として日本ハムグループ全体を統括し、当社コンプライアンス部が日本ハムグループ全役職員のコンプライアンス意識を高める施策を継続的に行うとともに、リスクを認識した場合には迅速に対応する体制を整えております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 環境問題のリスク

日本ハムグループは「日本ハムグループ環境方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）の取得や、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、当社社会・環境室による環境監査の実施など、環境と事業活動の調和に配慮した経営を推進しています。併せて、環境をはじめとしたCSRの課題についても適正性と透明性の確保に努めています。しかしながら、事故・過失などによる環境汚染やそれに対する原状復帰、損害賠償責任の発生、あるいは関係法令の改正による環境投資が大幅に増加した場合などにおいては、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

Ⅱ 企業集団の状況

日本ハムグループは、当社と子会社 84 社及び関連会社 5 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

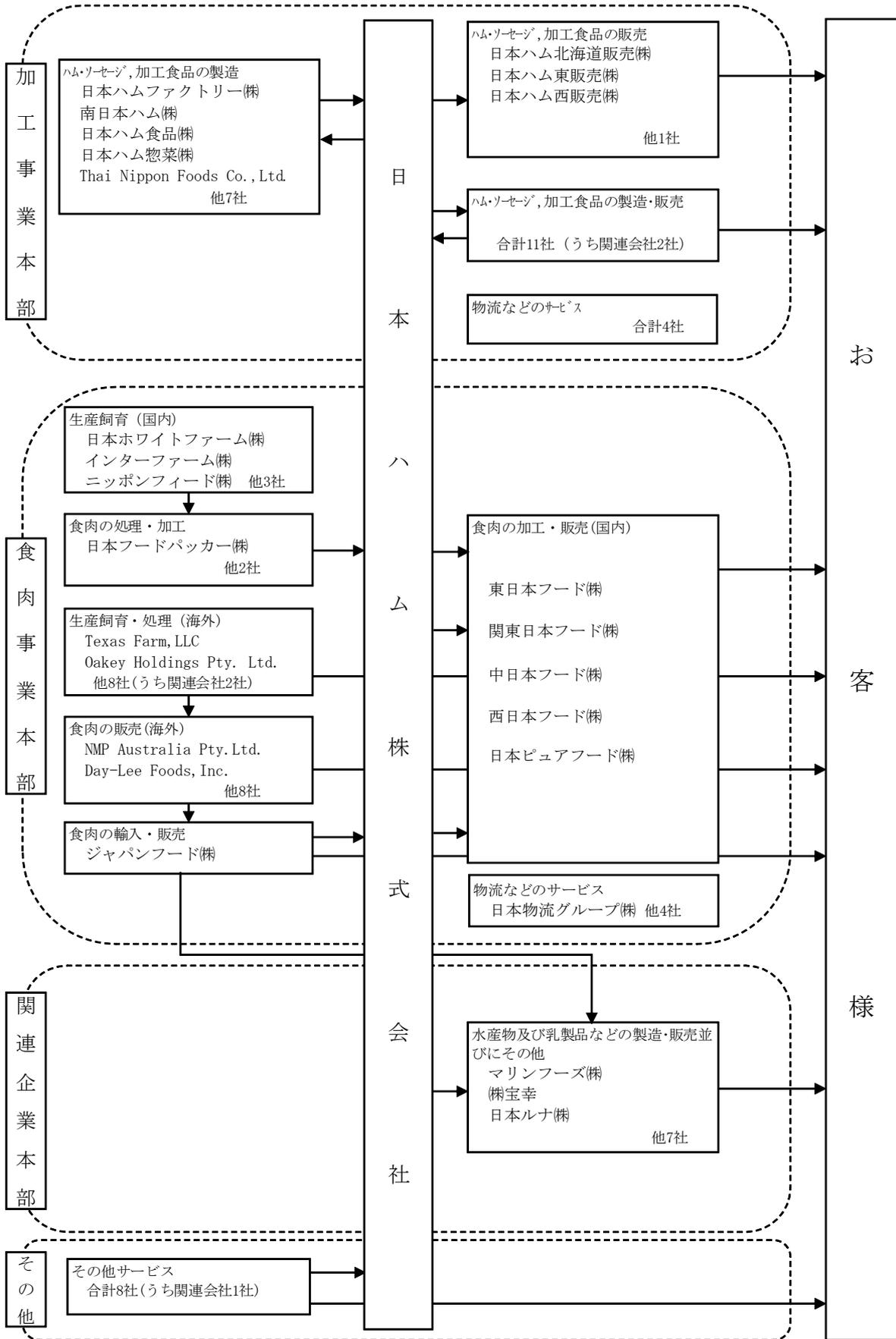
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd. などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日本ハムグループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかに暮らしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、日本ハムグループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

2. 目標とする経営指標

日本ハムグループは、平成 24 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パートⅣ」（平成 24 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）の最終年度において連結売上高 1 兆 800 億円、営業利益 430 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE 7.0%の目標を掲げております。

※「新中期経営計画パートⅣ」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成 24 年 4 月に「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとした「新中期経営計画パートⅣ」を策定いたしました。

少子高齢化に伴う国内市場の縮小、デフレ経済の長期化、資源・穀物高、国内市場における熾烈な競争、貿易自由化の進展に伴う国際競争の激化などの厳しい経営環境を踏まえ、「新中期経営計画パートⅣ」（平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期）を「国内事業での一層の収益力向上」と、「成長が期待できる海外市場での事業拡大」を図っていく 3 ヶ年と位置づけております。「新中期経営計画パートⅣ」では「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」を 3 つの経営方針といたしました。

【経営方針】

① 品質 No. 1 経営のブラッシュアップ

お客様の期待に応えられる製品・商品の「安全・安心」と安定供給、お客様の期待を超える「食べる喜び」を提供してまいります。品質保証については、検査設備や教育体制の充実を図ることで、より一層、体制の強化を図るとともに、商品開発を積極的に行い、豊かな食生活に貢献できるように取り組んでまいります。あわせて製品・商品の品質のみにとどまらず、日本ハムグループで働く社員への企業理念の浸透、理念に基づく事業活動、コンプライアンス・ガバナンス、環境、CSR、食育活動、スポーツ等を包含した「経営の品質」を高めてまいります。

② 経営資源の重点配分

厳しい経営環境にあっても、キャッシュ・フローの創出に尽力し、創出されたキャッシュ・フローを成長が期待できる既存事業、海外事業、新規事業、生産性向上施策に積極的に投入することにより、日本ハムグループの成長と収益力強化を図ってまいります。あわせて経営資源である「人」「モノ（設備）」「情報」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。

③ グループブランド価値の向上

バランスの取れたグループ経営を更に推し進めるとともに、ステークホルダーに対する適切な情報開示と、企業グループの姿勢や環境関連の取組み、食の安全・安心、健康に関する対応などを戦略的に情報発信することにより、日本ハムグループのブランド価値向上に繋げてまいります。

さらにはグループの社会的評価やブランド価値を高めることにより、グループの競争力と従業員のモチベーションにつなげるマネジメントを推進し、グループ全体の活性化を図ってまいります。

上記の目標の実現に向けて、次の5つの経営戦略を掲げ、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

【経営戦略】

a. 事業基盤の強化と海外事業の積極展開

食料が戦略資源となる中、当社グループの企業価値の源泉をなす「インテグレーションシステム」の拡充を、国内外で積極的に図ってまいります。世界の食料需給、消費者の嗜好、政策変更その他のカントリーリスク、加工技術の向上に留意し、他社との連携も視野に、生産と調達の調和の取れた供給力の強化を図ります。

国内ものづくりは、市場競争が熾烈さを増すなか、一層のコスト競争力の向上と高い品質が不可欠と認識しております。製造分野の再編を進め、製造アイテムの集約、高生産性と品質向上を実現する集中投資等の施策によって収益力を高めるとともに、営業力の強化にも取り組んでシェアを高めてまいります。加えてグループで手掛けている常温商品、ドライ商品、タレ・ドレッシング、冷凍食品などの事業領域で、グループのシナジーを生かした成長戦略に取り組んでまいります。

海外事業は、海外における販売に特に注力し、連結売上高に対し、構成比が 10%となるよう取り組んでまいります。

b. 人材の獲得と育成

技能保有者による技術伝承を推進するとともに、各人の能力開発に取り組み、従業員の活力を引きだし、積極的な事業の推進に取り組んでまいります。また海外での事業推進のエンジンとなる人材の獲得と育成に積極的に取り組み、海外事業拡大につなげてまいります。

c. 研究開発・品質保証体制の強化

検査分析技術、品質保証体制を基盤に、グローバルな検査体制を強化するとともに、食品加工、品質保持、美味しさの追求、食品検査やものづくりの新たな技術の研究開発により、さらなる競争優位性を確保してまいります。

d. グループブランドマネジメントの推進

事業領域の広がりや事業の成果を戦略的に情報発信してブランド価値向上に努めます。また海外売上拡大に向けたグループブランドの活用などのブランド戦略を進め、ブランド価値向上と競争力に活かす方を推進してまいります。あわせてグループとしての J S O X などの内部統制システムの充実などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

e. 資本効率の向上と資金効率の最適化

新たな経営指標として R O E を加えて資本効率の向上を図るとともに、資本コストを踏まえた経営を推進してグループの経営効率を高めてまいります。あわせてグループ全体の資金集中及び資金の最適配分を一層推進し、資金効率を高めてまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	63,651	36,475	△ 27,176
定期預金	7,595	31,753	24,158
有価証券	5,199	10,200	5,001
受取手形及び売掛金	119,959	123,972	4,013
貸倒引当金	△ 518	△ 399	119
棚卸資産	112,516	113,187	671
繰延税金	6,087	6,637	550
その他の流動資産	9,979	13,092	3,113
流動資産合計	324,468	334,917	10,449
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	213,663	224,785	11,122
無形固定資産(償却累計額控除後)	8,737	7,375	△ 1,362
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資及び貸付金	2,510	2,550	40
その他の投資有価証券	17,790	20,392	2,602
その他の資産	8,589	7,743	△ 846
投資及びその他の資産合計	28,889	30,685	1,796
長期繰延税金	13,368	12,531	△ 837
資産合計	589,125	610,293	21,168
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	40,460	48,053	7,593
一年以内に期限の到来する長期債務	26,636	35,320	8,684
支払手形及び買掛金	96,822	102,148	5,326
未払法人税等	4,371	6,066	1,695
繰延税金	2,038	728	△ 1,310
未払費用	19,006	19,635	629
その他の流動負債	14,338	16,711	2,373
流動負債合計	203,671	228,661	24,990
退職金及び年金債務	17,170	15,005	△ 2,165
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	72,091	66,448	△ 5,643
長期繰延税金	2,616	2,525	△ 91
その他の固定負債	1,309	1,570	261
負債合計	296,857	314,209	17,352
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,786	50,761	△ 25
利益剰余金			
利益準備金	7,350	7,518	168
その他の利益剰余金	239,921	252,383	12,462
その他の包括損益累計額	△ 15,526	△ 8,773	6,753
自己株式	△ 16,677	△ 32,641	△ 15,964
当社株主資本合計	290,020	293,414	3,394
非支配持分	2,248	2,670	422
資本合計	292,268	296,084	3,816
負債及び資本合計	589,125	610,293	21,168

(注) その他の包括損益累計額の内訳

売却可能有価証券未実現評価損益	1,950	3,616	1,666
年金債務調整勘定	△ 8,229	△ 6,625	1,604
外貨換算調整勘定	△ 9,247	△ 5,764	3,483

前連結会計年度

当連結会計年度

増 減

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	
売 上 高	1,017,784	1,022,839	5,055
売 上 原 価	822,222	827,058	4,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169,049	167,760	△ 1,289
その他の営業費用及び(△収益)-純額	2,319	131	△ 2,188
プ ロ 野 球 選 手 移 籍 金	4,017	—	△ 4,017
支 払 利 息	1,727	1,582	△ 145
その他の収益及び(△費用)-純額	282	1,723	1,441
税金等調整前当期純利益	26,766	28,031	1,265
法 人 税 等			
当 期 税 金	11,781	14,275	2,494
繰 延 税 金	3,679	△ 2,916	△ 6,595
法 人 税 等 合 計	15,460	11,359	△ 4,101
持分法による投資損益前 当期純利益	11,306	16,672	5,366
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	495	38	△ 457
当 期 純 利 益	11,801	16,710	4,909
非支配持分に帰属する 当期純損益	△ 146	△ 251	△ 105
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	11,655	16,459	4,804
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	26,513	28,021	1,508

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日
当 期 純 利 益	11,801	16,710
その他の包括損益 (法人税等控除後)		
売却可能有価証券未実現評価損益	984	1,668
デリバティブ未実現評価損益	277	—
年金債務調整勘定	980	1,604
外貨換算調整勘定	△ 1,536	3,598
その他の包括損益合計	705	6,870
当 期 包 括 損 益	12,506	23,580
非支配持分に帰属する 当 期 包 括 損 益	△ 146	△ 368
当社株主に帰属する 当 期 包 括 損 益	12,360	23,212

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成23年4月1日現在	24,166	50,809	7,248	231,771	△16,231	△16,696	281,067	2,137	283,204
当期純利益				11,655			11,655	146	11,801
その他の包括損益					705		705	0	705
現金配当				△3,403			△3,403	△71	△3,474
利益準備金振替額			102	△102			—	—	—
自己株式の取得						△4	△4	—	△4
自己株式の処分		△23		0		23	0	—	0
その他							—	36	36
平成24年3月31日現在	24,166	50,786	7,350	239,921	△15,526	△16,677	290,020	2,248	292,268

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成24年4月1日現在	24,166	50,786	7,350	239,921	△15,526	△16,677	290,020	2,248	292,268
当期純利益				16,459			16,459	251	16,710
その他の包括損益					6,753		6,753	117	6,870
現金配当				△3,829			△3,829	△57	△3,886
利益準備金振替額			168	△168			—	—	—
自己株式の取得						△16,006	△16,006	—	△16,006
自己株式の処分		△25				42	17	—	17
その他							—	111	111
平成25年3月31日現在	24,166	50,761	7,518	252,383	△8,773	△32,641	293,414	2,670	296,084

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	11,801	16,710
調整項目：		
減価償却費	24,234	19,781
固定資産減損損失	2,213	1,519
繰延税金	3,679	△ 2,916
為替換算差額	118	△ 1,627
受取手形及び売掛金の増	△ 15,532	△ 3,178
棚卸資産の(△増)減	△ 4,567	1,722
その他の流動資産の(△増)減	73	△ 2,068
支払手形及び買掛金の増	6,496	4,473
未払法人税等の増(△減)	△ 4,492	1,660
未払費用及びその他の流動負債の増	1,513	615
その他—純額	896	716
営業活動による純キャッシュ増	26,432	37,407
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 17,311	△ 29,904
固定資産の売却	2,218	2,538
短期投資の(△増)減	23,783	△ 27,330
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 444	△ 332
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	302	277
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	△ 198	△ 817
その他—純額	1,400	755
投資活動による純キャッシュ増(△減)	9,750	△ 54,813
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,474	△ 3,886
短期借入金金の減	△ 2,977	△ 3,355
借入債務による調達	12,462	44,533
借入債務の返済	△ 29,753	△ 32,362
自己株式の取得	△ 4	△ 16,006
その他—純額	1	112
財務活動による純キャッシュ減	△ 23,745	△ 10,964
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 195	1,194
純キャッシュ増(△減)	12,242	△ 27,176
期首現金及び現金同等物残高	51,409	63,651
期末現金及び現金同等物残高	63,651	36,475
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	1,826	1,644
法人税等	15,796	12,894
キャピタルリース債務発生額	2,676	2,429

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社数	84社
②持分法適用会社数	5社

(2) 主要な会計方針の要約

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。

当社は、当第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の表示様式を変更しています。

以前は、「収益」及び「原価及び費用」の合計を表示するとともに、それぞれに含まれる重要性のない項目を「その他」として表示していましたが、「収益」及び「原価及び費用」の合計を表示せずに、それぞれに含まれていた「その他」については、性質に応じて「その他の営業費用及び(△収益)－純額」及び「その他の収益及び(△費用)－純額」に分類して表示しています。

当社は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」以外の営業費用が明示されるこの変更が、当連結財務諸表の読者にとって有用な変更であると考えています。

なお、当連結会計年度の表示に合わせて、前連結会計年度の表示を変更しています。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書(以下、「会計基準書」)320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券	償却原価法
売却可能有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法(関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。)

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法	定額法
無形固定資産の減価償却方法	定額法(ただし、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。)

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計方針の変更

当社は、当第 1 四半期連結累計期間より、会計基準書 220「包括利益」を修正する会計基準書アップデート 2011-05 及び 2011-12 を適用しています。

これらのアップデートは、資本勘定計算書においてその他の包括利益の内訳を表示する選択を排除し、包括利益の合計、当期純利益の内訳及びその他の包括利益の内訳については、1 計算書方式または 2 計算書方式の何れかによる表示を選択することを要求しています。

これらのアップデートの適用により、当社は当第 1 四半期連結累計期間より、2 計算書方式による連結包括利益計算書においてその他の包括利益の内訳を表示し、表示される全期間について遡及適用しています。

②会計上の見積りの変更

当社及び国内子会社は、平成 24 年 4 月 1 日より、定率法を採用していた有形固定資産(主としてハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備)の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更は、選択と集中による生産の効率化を図るため、ハム・ソーセージの製造拠点の再編を検討し、ハム・ソーセージ及び加工食品等の製造品目・製造ラインの集約・統合を進めていることにより、製造設備の使用水準が平準化され、定額法がより適合する環境となったことによるものです。

また、見積り耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。

なお、この変更は会計基準書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ 4,789 百万円、2,969 百万円、14 円 33 銭及び 12 円 89 銭増加しています。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,722	577,176	132,470	1,030,368	△ 12,584	1,017,784
(2) セグメント間の内部売上高	21,464	89,050	2,719	113,233	△ 113,233	-
計	342,186	666,226	135,189	1,143,601	△ 125,817	1,017,784
営 業 費 用	334,156	650,066	133,229	1,117,451	△ 126,180	991,271
営 業 利 益	8,030	16,160	1,960	26,150	363	26,513
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	171,336	294,322	49,206	514,864	74,261	589,125
減 価 償 却 費	9,695	9,493	1,747	20,935	2,821	23,756
資 本 的 支 出	8,752	8,494	1,604	18,850	637	19,487

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,192	583,159	134,769	1,035,120	△ 12,281	1,022,839
(2) セグメント間の内部売上高	21,774	90,336	2,876	114,986	△ 114,986	-
計	338,966	673,495	137,645	1,150,106	△ 127,267	1,022,839
営 業 費 用	329,401	657,964	136,118	1,123,483	△ 128,665	994,818
営 業 利 益	9,565	15,531	1,527	26,623	1,398	28,021
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	170,725	322,264	50,507	543,496	66,797	610,293
減 価 償 却 費	7,261	8,403	1,400	17,064	2,259	19,323
資 本 的 支 出	9,656	18,567	2,606	30,829	2,456	33,285

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
純利益(分子)：	百万円	百万円
当社株主に帰属する当期純利益	11,655	16,459
株式数(分母)：	千株	千株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	212,724	207,242
ストックオプションの付与及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債発行による希薄化の影響	23,185	23,155
希薄化後の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	235,909	230,397

(3) 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,799	21,492
受取手形	304	278
売掛金	88,030	84,648
有価証券	5,200	30,200
商品及び製品	33,332	27,749
仕掛品	478	69
原材料及び貯蔵品	12,345	9,264
前払費用	617	568
繰延税金資産	1,169	924
関係会社短期貸付金	75,691	88,384
未収入金	8,092	8,252
その他	1,462	1,033
貸倒引当金	△332	△10
流動資産合計	276,187	272,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,647	28,648
減価償却累計額	△32,049	△18,568
建物（純額）	16,598	10,080
構築物	7,740	4,925
減価償却累計額	△5,492	△3,477
構築物（純額）	2,248	1,448
機械及び装置	49,377	14,701
減価償却累計額	△41,665	△12,876
機械及び装置（純額）	7,712	1,825
車両運搬具	1,119	75
減価償却累計額	△1,092	△59
車両運搬具（純額）	27	16
工具、器具及び備品	3,923	2,519
減価償却累計額	△3,531	△2,005
工具、器具及び備品（純額）	392	514
土地	28,805	22,749
リース資産	1,135	404
減価償却累計額	△619	△249
リース資産（純額）	516	155
建設仮勘定	149	15
有形固定資産合計	56,447	36,802
無形固定資産		
借地権	170	170
ソフトウェア	5,629	4,572
リース資産	9	52
その他	73	46
無形固定資産合計	5,881	4,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,998	16,091
関係会社株式	27,738	27,934
出資金	330	327
従業員に対する長期貸付金	403	333
関係会社長期貸付金	25,435	60,667
破産更生債権等	31	19
長期前払費用	77	61
前払年金費用	4,999	4,784
繰延税金資産	1,301	1,409
その他	3,296	2,901
貸倒引当金	△12,009	△15,152
投資その他の資産合計	65,599	99,374
固定資産合計	127,927	141,016
資産合計	404,114	413,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	885	599
買掛金	80,080	81,242
短期借入金	4,825	15,666
1年内返済予定の長期借入金	2,457	2,473
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	29,985
リース債務	228	78
未払金	4,579	2,902
未払費用	10,430	9,696
未払法人税等	1,786	3,368
預り金	1,364	1,072
関係会社預り金	29,950	30,010
設備関係支払手形	359	187
その他	16	717
流動負債合計	156,959	177,995
固定負債		
社債	10,000	30,000
新株予約権付社債	30,000	—
長期借入金	20,223	27,750
リース債務	298	131
長期未払金	74	70
退職給付引当金	270	292
その他	314	293
固定負債合計	61,179	58,536
負債合計	218,138	236,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
資本剰余金合計	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	681	673
別途積立金	115,000	115,000
繰越利益剰余金	12,308	18,174
利益剰余金合計	134,030	139,888
自己株式	△16,677	△32,641
株主資本合計	184,603	174,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,652
繰延ヘッジ損益	9	20
評価・換算差額等合計	1,184	2,672
新株予約権	189	167
純資産合計	185,976	177,336
負債純資産合計	404,114	413,867

2. 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	685,862	671,356
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	28,756	33,332
当期製品製造原価	72,185	44,999
当期商品仕入高	547,414	547,936
合計	648,355	626,267
他勘定振替高	1,120	1,871
商品及び製品期末たな卸高	33,332	27,749
売上原価合計	613,903	596,647
売上総利益	71,959	74,709
販売費及び一般管理費	68,975	68,277
営業利益	2,984	6,432
営業外収益		
受取利息	1,376	1,733
受取配当金	5,957	9,997
不動産賃貸料	1,268	1,126
雑収入	763	1,074
営業外収益合計	9,364	13,930
営業外費用		
支払利息	493	488
社債利息	493	491
賃貸費用	947	813
雑損失	638	435
営業外費用合計	2,571	2,227
経常利益	9,777	18,135
特別利益		
固定資産売却益	577	466
その他	40	21
特別利益合計	617	487
特別損失		
固定資産売却損	168	150
固定資産廃棄損	166	367
特別退職金	106	128
貸倒引当金繰入額	4,987	2,887
減損損失	452	1,578
投資有価証券評価損	698	77
本社移転費用	-	1,304
その他	68	123
特別損失合計	6,645	6,614
税引前当期純利益	3,749	12,008
法人税、住民税及び事業税	1,115	2,851
法人税等調整額	849	△533
法人税等合計	1,964	2,318
当期純利益	1,785	9,690

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)			
	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高	24,166	24,166	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	24,166	24,166	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	43,084	43,084	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	43,084	43,084	
資本剰余金合計			
当期首残高	43,084	43,084	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	43,084	43,084	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	6,041	6,041	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	6,041	6,041	
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	628	681	
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△8	
実効税率変更に伴う積立金の増加	53	—	
当期変動額合計	53	△8	
当期末残高	681	673	
別途積立金			
当期首残高	115,000	115,000	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	115,000	115,000	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,989	12,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	8
実効税率変更に伴う積立金の増加	△53	—
剰余金の配当	△3,403	△3,829
当期純利益	1,785	9,690
自己株式の処分	△10	△3
当期変動額合計	△1,681	5,866
当期末残高	12,308	18,174
利益剰余金合計		
当期首残高	135,658	134,030
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△3,403	△3,829
当期純利益	1,785	9,690
自己株式の処分	△10	△3
当期変動額合計	△1,628	5,858
当期末残高	134,030	139,888
自己株式		
当期首残高	△16,696	△16,677
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△16,006
自己株式の処分	23	42
当期変動額合計	19	△15,964
当期末残高	△16,677	△32,641
株主資本合計		
当期首残高	186,212	184,603
当期変動額		
剰余金の配当	△3,403	△3,829
当期純利益	1,785	9,690
自己株式の取得	△4	△16,006
自己株式の処分	13	39
当期変動額合計	△1,609	△10,106
当期末残高	184,603	174,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	1,477
当期変動額合計	1,218	1,477
当期末残高	1,175	2,652
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	9	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	1,488
当期変動額合計	1,218	1,488
当期末残高	1,184	2,672
新株予約権		
当期首残高	202	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△22
当期変動額合計	△13	△22
当期末残高	189	167
純資産合計		
当期首残高	186,380	185,976
当期変動額		
剰余金の配当	△3,403	△3,829
当期純利益	1,785	9,690
自己株式の取得	△4	△16,006
自己株式の処分	13	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	1,466
当期変動額合計	△404	△8,640
当期末残高	185,976	177,336

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、当事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産(主としてハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備)の減価償却方法を定額法に変更しました。この変更は、選択と集中による生産の効率化を図るため、ハム・ソーセージの製造拠点の再編を検討し、ハム・ソーセージ及び加工食品等の製造品目・製造ラインの集約・統合を進めていることにより、製造設備の使用水準が平準化され、定額法がより適合する環境となったことによるものです。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 286 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 274 百万円増加しています。

6. 会計上の見積りの変更

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、見積り耐用年数について使用実態に合わせた見直しを行いました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 278 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 316 百万円増加しています。

平成25年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成25年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

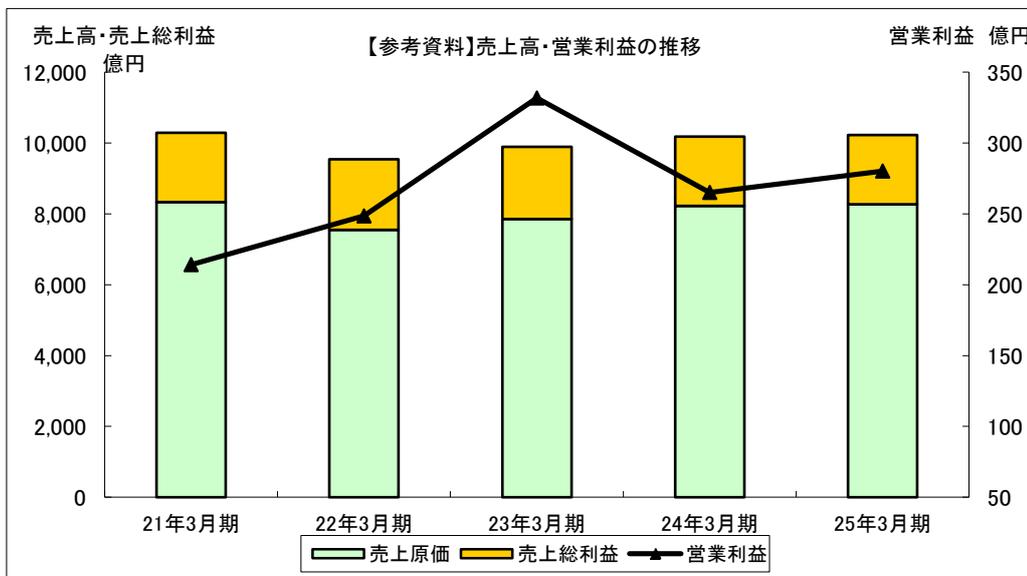
(単位：百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年比	26年3月期 (計画)
売上高	1,028,449	953,616	989,308	1,017,784	1,022,839	0.5%	1,060,000
売上総利益	194,885	198,624	203,430	195,562	195,781	0.1%	
営業利益	21,417	24,855	33,175	26,513	28,021	5.7%	34,000
税引前当期純利益	6,287	24,024	29,523	26,766	28,031	4.7%	30,000
当社株主に帰属する 当期純利益	1,657	15,721	16,731	11,655	16,459	41.2%	17,000

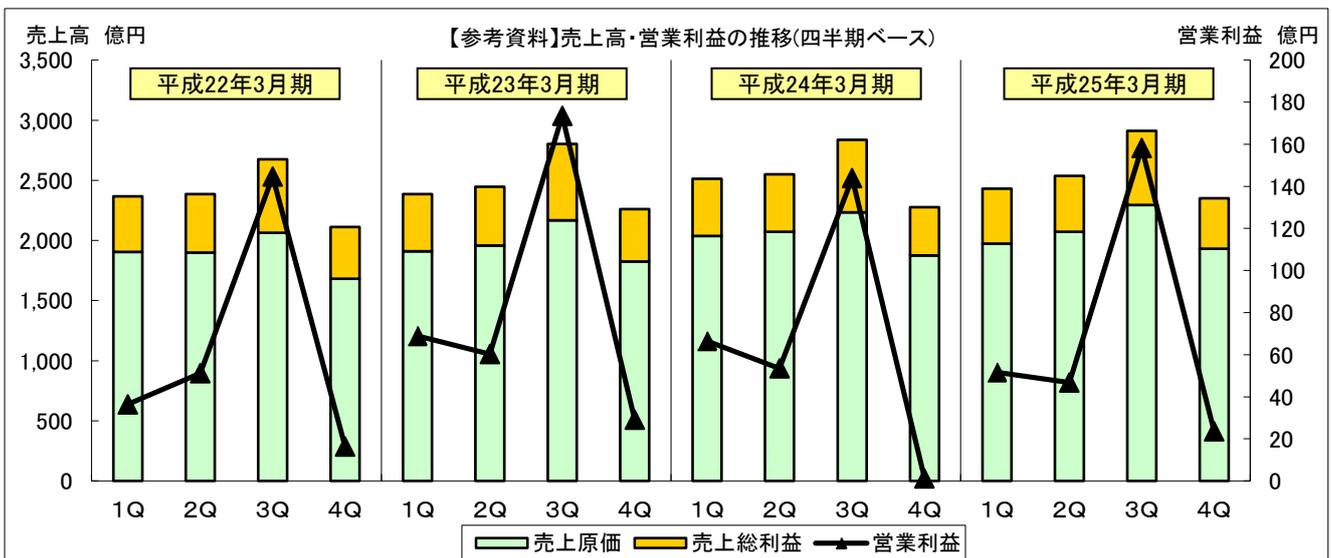
売上高総利益率	18.9%	20.8%	20.6%	19.2%	19.1%
売上高営業利益率	2.1%	2.6%	3.4%	2.6%	2.7%
総資産税引前当期純利益率 (ROA)	1.1%	4.0%	4.9%	4.5%	4.7%

3.2%

＜売上高・営業利益の推移（21年3月期～25年3月期まで）＞

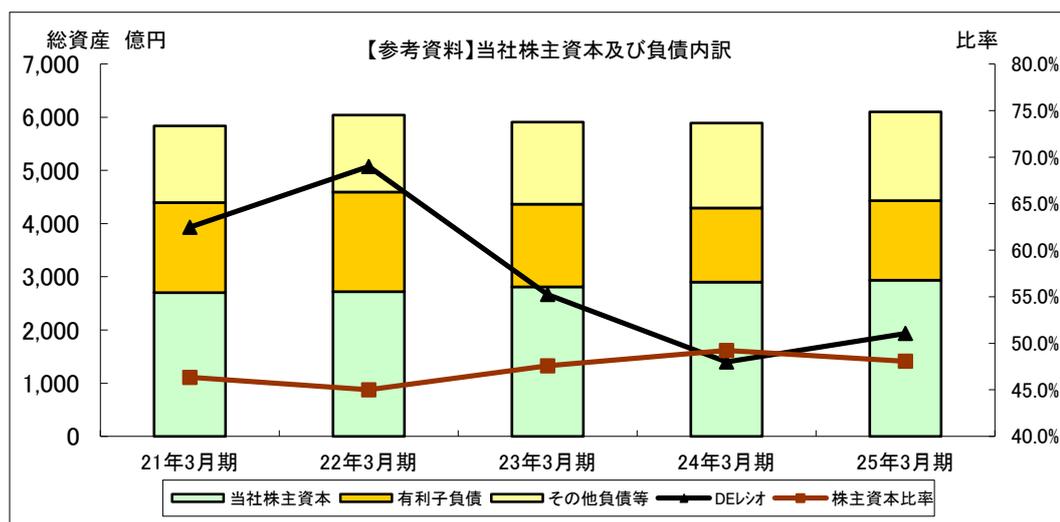


＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、22年3月期1Q～25年3月期4Qまで）＞



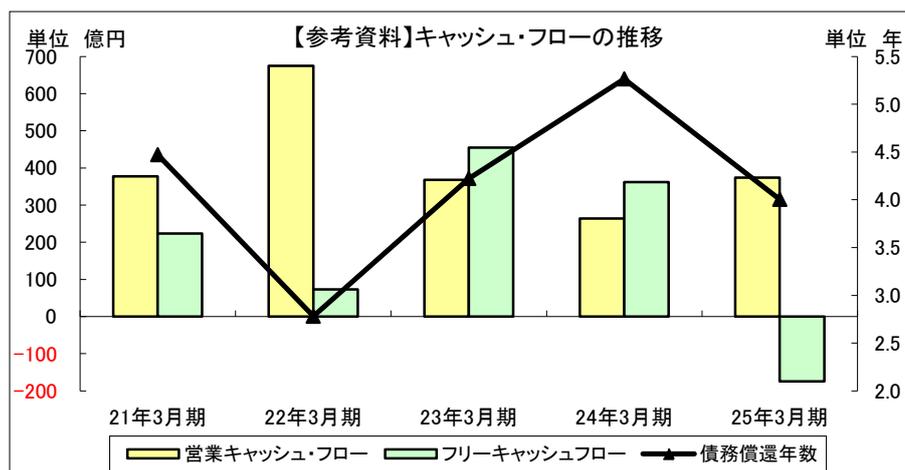
(単位：百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年比	26年3月期 (計画)
総資産	583,684	604,201	590,688	589,125	610,293	3.6%	
当社株主資本	270,439	271,908	281,067	290,020	293,414	1.2%	
有利子負債	168,950	187,585	155,263	139,187	149,821	7.6%	
D / E レシオ	0.62	0.69	0.55	0.48	0.51		
設備投資額	22,148	19,754	17,189	19,487	33,285	70.8%	32,000
減価償却費	24,000	24,408	24,115	23,756	19,323	△18.7%	20,000



(単位：百万円)

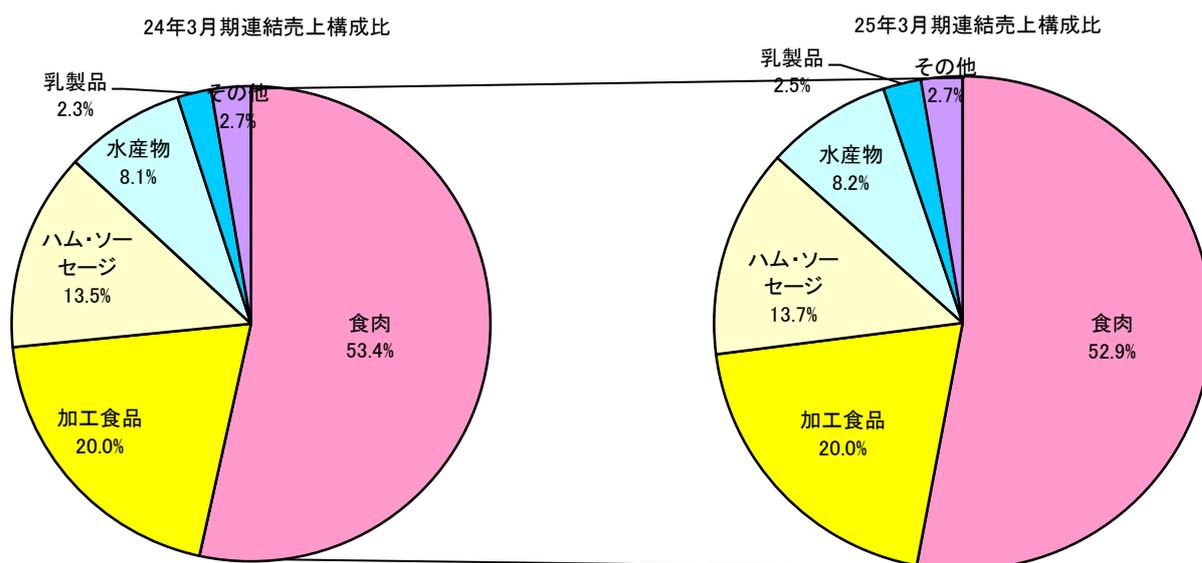
	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	37,776	67,448	36,761	26,432	37,407
投資キャッシュ・フロー	△15,397	△60,134	8,745	9,750	△54,813
財務キャッシュ・フロー	△24,761	△5,227	△36,951	△23,745	△10,964
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△544	108	△664	△195	1,194
純キャッシュ・フロー増減	△2,926	2,195	7,891	12,242	△27,176
現金及び現金同等物残高	41,323	43,518	51,409	63,651	36,475



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

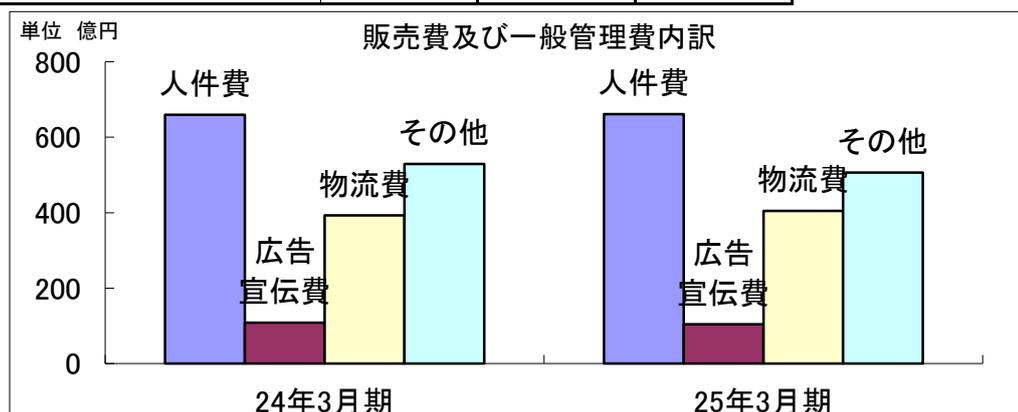
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年比	26年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	137,286	139,948	1.9%	141,500
加工食品	203,167	204,756	0.8%	209,000
食肉	544,054	541,598	△0.5%	570,500
水産物	82,836	83,829	1.2%	85,000
乳製品	23,261	25,155	8.1%	26,000
その他	27,180	27,553	1.4%	28,000
合計	1,017,784	1,022,839	0.5%	1,060,000



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	65,933	66,148	215
広告宣伝費	10,868	10,482	△386
物流費	39,304	40,482	1,178
その他	52,944	50,648	△2,296
合計	169,049	167,760	△1,289



IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額 (単位：百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固定資産減損損失	2,213	1,519	△ 694
特別退職金	107	128	21
その他	△ 1	△ 1,516	△ 1,515
合計	2,319	131	△ 2,188

2. その他の収益及び(△費用)-純額 (単位：百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受取利息・配当金	848	988	140
有価証券評価損・売却損益	△ 255	△ 63	192
為替差損益	△ 279	841	1,120
その他	△ 32	△ 43	△ 11
合計	282	1,723	1,441

プロ野球選手移籍金	4,017	—	△ 4,017
-----------	-------	---	---------

支払利息	1,727	1,582	△ 145
------	-------	-------	-------

差し引き計	253	10	△ 243
-------	-----	----	-------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」及び「プロ野球選手移籍金」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	320,722	93.7%	317,192	93.6%	△ 3,530	△ 1.1%
セグメント間の内部売上高	21,464	6.3%	21,774	6.4%	310	1.4%
売上高合計	342,186	100.0%	338,966	100.0%	△ 3,220	△ 0.9%
営業利益	8,030	2.3%	9,565	2.8%	1,535	19.1%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	577,176	86.6%	583,159	86.6%	5,983	1.0%
セグメント間の内部売上高	89,050	13.4%	90,336	13.4%	1,286	1.4%
売上高合計	666,226	100.0%	673,495	100.0%	7,269	1.1%
営業利益	16,160	2.4%	15,531	2.3%	△ 629	△ 3.9%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	132,470	98.0%	134,769	97.9%	2,299	1.7%
セグメント間の内部売上高	2,719	2.0%	2,876	2.1%	157	5.8%
売上高合計	135,189	100.0%	137,645	100.0%	2,456	1.8%
営業利益	1,960	1.4%	1,527	1.1%	△ 433	△ 22.1%
消去調整他						
売上高	△125,817		△127,267		△ 1,450	
営業利益	363		1,398		1,035	
連結						
売上高合計	1,017,784	100.0%	1,022,839	100.0%	5,055	0.5%
営業利益	26,513	2.6%	28,021	2.7%	1,508	5.7%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本						
外部顧客に対する売上高	938,846	99.9%	946,705	99.9%	7,859	0.8%
セグメント間の内部売上高	678	0.1%	683	0.1%	5	0.7%
売上高合計	939,524	100.0%	947,388	100.0%	7,864	0.8%
営業利益	27,404	2.9%	28,624	3.0%	1,220	4.5%
その他の地域						
外部顧客に対する売上高	78,938	50.0%	76,134	47.9%	△ 2,804	△ 3.6%
セグメント間の内部売上高	78,783	50.0%	82,739	52.1%	3,956	5.0%
売上高合計	157,721	100.0%	158,873	100.0%	1,152	0.7%
営業損失	△ 1,397	△ 0.9%	△ 474	△ 0.3%	923	—
消去または全社						
売上高	△ 79,461		△ 83,422		△ 3,961	
営業利益 (△損失)	506		△ 129		△ 635	
連結						
売上高合計	1,017,784	100.0%	1,022,839	100.0%	5,055	0.5%
営業利益	26,513	2.6%	28,021	2.7%	1,508	5.7%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～その他の地域の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州						
外部顧客に対する売上高	25,304	35.2%	25,364	36.4%	60	0.2%
セグメント間の内部売上高	46,561	64.8%	44,291	63.6%	△ 2,270	△ 4.9%
売上高合計	71,865	100.0%	69,655	100.0%	△ 2,210	△ 3.1%
営業利益	2,225	3.1%	104	0.1%	△ 2,121	△ 95.3%
豪州						
外部顧客に対する売上高	46,038	82.3%	43,470	76.2%	△ 2,568	△ 5.6%
セグメント間の内部売上高	9,908	17.7%	13,603	23.8%	3,695	37.3%
売上高合計	55,946	100.0%	57,073	100.0%	1,127	2.0%
営業損失	△ 3,925	△ 7.0%	△ 1,414	△ 2.5%	2,511	—
その他						
外部顧客に対する売上高	7,596	23.7%	7,300	20.5%	△ 296	△ 3.9%
セグメント間の内部売上高	24,509	76.3%	28,354	79.5%	3,845	15.7%
売上高合計	32,105	100.0%	35,654	100.0%	3,549	11.1%
営業利益	296	0.9%	859	2.4%	563	190.2%

セグメント間取引の消去があるため、所在地別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

VI 個別決算ハイライト情報

(単位：百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	対前年比	26年3月期 (計画)
売上高	685,136	636,541	668,973	685,862	671,356	△2.1%	715,000
売上総利益	68,937	75,372	79,108	71,959	74,709	3.8%	
営業利益	1,094	4,543	8,365	2,984	6,432	115.5%	
経常利益	4,355	15,350	15,308	9,777	18,135	85.5%	13,300
当期純利益	1,214	4,900	7,265	1,785	9,690	442.9%	8,200

売上高営業利益率	0.2%	0.7%	1.3%	0.4%	1.0%
----------	------	------	------	------	------

総資産	401,417	418,732	415,878	404,114	413,867	2.4%
純資産	197,936	182,882	186,380	185,976	177,336	△4.6%
有利子負債	88,215	116,376	99,795	88,031	106,083	20.5%